

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年8月11日
【四半期会計期間】	第13期第2四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社トーア紡コーポレーション
【英訳名】	Toabo Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長井 渡
【本店の所在の場所】	大阪府中央区城見一丁目2番27号 クリスタルタワー18階
【電話番号】	大阪（06）7178-1157
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 川崎 隆行
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区城見一丁目2番27号 クリスタルタワー18階
【電話番号】	大阪（06）7178-1157
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 川崎 隆行
【縦覧に供する場所】	株式会社トーア紡コーポレーション東京支店 （東京都中央区日本橋小伝馬町14番7号 アクサ小伝馬町ビル4階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期 連結累計期間	第13期 第2四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自平成25年1月1日 至平成25年6月30日	自平成26年1月1日 至平成26年6月30日	自平成25年1月1日 至平成25年12月31日
売上高 (百万円)	8,902	9,732	18,501
経常利益 (百万円)	230	304	501
四半期(当期)純利益 (百万円)	271	216	323
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	811	32	1,243
純資産額 (百万円)	10,303	10,588	10,734
総資産額 (百万円)	34,006	34,146	32,490
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.04	2.42	3.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.28	30.99	33.02
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,484	1,368	445
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	37	13	236
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,556	1,494	566
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	1,682	1,376	1,256

回次	第12期 第2四半期 連結会計期間	第13期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.98	1.34

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動から一時的に減速したものの、政府の景気対策や日銀の金融緩和策により、企業業績の回復や個人消費の改善等、景気は緩やかに回復の兆しがみられました。しかしながら、世界経済の景気減速懸念も高まっており、先行きは不透明な状況が続いています。

このような状況の中、当社グループは、お客様のニーズに合った新商品の開発を進め、新規顧客の開拓に取り組むとともに、生産性向上とコスト削減に注力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,732百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益は421百万円（前年同期比16.8%増）、経常利益は304百万円（前年同期比31.8%増）、四半期純利益は216百万円（前年同期比20.3%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[衣料事業]

毛糸部門では、ストック系販売は横ばいでしたが、高級素材の販売が伸びたことや、年初から為替相場（ドル円）が安定的に推移したことで、増収増益となりました。

ユニフォーム部門では、学校向け制服素材は、アパレルによる流通在庫の調整の影響を受け、減収減益となりましたが、企業向け制服素材は、アパレルからの受注が堅調であったことや、消費増税前の駆け込み需要によって増収増益となりました。

テキスタイル部門では、郊外専門店向けの販売を伸ばしましたが、海外からの調達コスト上昇分を販売価格に転嫁できず、増収ながら減益となりました。

この結果、衣料事業は、売上高4,180百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益48百万円（前年同期比48.4%増）となりました。

[インテリア産業資材事業]

ファイバー部門は、ポリプロでは展示会ニードルパンチ用途が堅調であり、建材向け外壁材用途も消費増税前の駆け込み需要もあり増収となりました。しかし、原材料高騰の影響を受け減益となりました。

カーペット部門は、ホームユースが好調に推移し、増収増益となりました。

不織布部門は、ベッド用資材の安定した販売と、公共事業増加に伴う土木・緑化資材の需要増から順調に推移しました。

自動車内装材部門は、消費増税前の駆け込み需要後の反動もありましたが、大きな落ち込みもなく微増収となりました。しかし、原燃料、運送費等の高騰が損益面に影響しました。

自動車内装材製造販売の中国子会社は、新規の受注品の販売が引き続き好調で、増収増益となりました。

この結果、インテリア産業資材事業は、売上高3,445百万円（前年同期比12.3%増）、営業利益171百万円（前年同期比156.0%増）となりました。

[半導体事業]

半導体事業は、市況は堅調に推移しましたが、中国生産品の円安等に対する原価改善が十分進まず、売上高913百万円（前年同期比13.9%増）、営業利益6百万円（前年同期比80.9%減）と増収減益となりました。

[ファインケミカル事業]

ファインケミカル事業は、ヘルスケア分野での在庫調整の影響により、売上高406百万円（前年同期比15.3%減）、営業利益40百万円（前年同期比37.3%減）となりました。

[不動産事業]

不動産事業は、賃貸市場の低迷により賃貸収入は減少し、売上高512百万円（前年同期比2.3%減）となりましたが、経費削減努力等により営業利益は297百万円（前年同期比0.2%減）と小幅の減にとどまりました。

[その他]

新規事業の毛染の販売は好調でしたが、ナールスゲンを使用した研究開発費の増加等により、その他全体の売上高は274百万円（前年同期比20.6%増）、営業利益4百万円（前年同期比58.1%減）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比1,656百万円増加し、34,146百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比1,802百万円増加し、23,558百万円となりました。その主な要因は、短期借入金および長期借入金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末比146百万円減少し、10,588百万円となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ119百万円増加し、1,376百万円（前年同期比18.2%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益326百万円を計上しておりますが、主な増加要因としては非資金的支出費用である減価償却費207百万円及び仕入債務の増加292百万円、主な減少要因としては売上債権の増加1,505百万円及びたな卸資産の増加516百万円等により、営業活動による資金は1,368百万円（前年同期比7.8%減）の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出146百万円、有形固定資産の売却による収入90百万円及び定期預金の払戻による収入98百万円等により、投資活動による資金は13百万円（前年同期比65.1%減）の獲得となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入2,500百万円及び短期借入金の純増加額915百万円、長期借入金の返済1,531百万円等により、財務活動による資金は1,494百万円（前年同期比4.0%減）の獲得となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は47百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	143,000,000
計	143,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	89,404,488	89,404,488	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	89,404,488	89,404,488	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	89,404,488	-	3,940	-	2,067

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,129	6.85
双日株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目1-1	2,710	3.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,655	2.96
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,882	2.10
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,500	1.67
浅沼 伴自	横浜市栄区	1,317	1.47
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	1,272	1.42
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	1,141	1.27
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	1,137	1.27
トーア紡グループ従業員持株会	大阪市中央区城見1丁目2-27 クリスタルタワー18階	929	1.04
計	-	20,673	23.12

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 204,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 89,022,000	89,022	-
単元未満株式	普通株式 178,488	-	-
発行済株式総数	89,404,488	-	-
総株主の議決権	-	89,022	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株あります。

なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
(株)トーア紡コーポレーション	大阪市中央区城見 一丁目2番27号	204,000	-	204,000	0.23
計	-	204,000	-	204,000	0.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,423	1,472
受取手形及び売掛金	3,192	4,667
商品及び製品	1,791	1,920
仕掛品	519	665
原材料及び貯蔵品	1,048	1,271
繰延税金資産	115	110
その他	220	136
貸倒引当金	48	30
流動資産合計	8,264	10,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,736	2,634
機械装置及び運搬具(純額)	818	730
土地	17,452	17,391
リース資産(純額)	74	72
建設仮勘定	8	27
その他(純額)	52	55
有形固定資産合計	21,142	20,910
無形固定資産		
その他	55	59
無形固定資産合計	55	59
投資その他の資産		
投資有価証券	1,842	1,831
その他	1,189	1,155
貸倒引当金	4	24
投資その他の資産合計	3,027	2,962
固定資産合計	24,226	23,932
資産合計	32,490	34,146

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,449	1,734
短期借入金	4,696	5,885
1年内償還予定の社債	705	710
未払法人税等	98	59
繰延税金負債	0	-
固定資産撤去費用引当金	23	-
その他	1,140	776
流動負債合計	8,113	9,166
固定負債		
社債	1,200	1,300
長期借入金	5,073	5,768
繰延税金負債	5,091	5,093
退職給付引当金	896	920
長期預り敷金保証金	1,217	1,186
資産除去債務	41	41
その他	121	80
固定負債合計	13,642	14,392
負債合計	21,755	23,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,940	3,940
資本剰余金	3,570	3,570
利益剰余金	2,084	2,121
自己株式	18	18
株主資本合計	9,576	9,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	478	460
繰延ヘッジ損益	5	4
為替換算調整勘定	666	511
その他の包括利益累計額合計	1,150	967
少数株主持分	7	7
純資産合計	10,734	10,588
負債純資産合計	32,490	34,146

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
売上高	8,902	9,732
売上原価	7,244	7,984
売上総利益	1,658	1,747
販売費及び一般管理費	1,297	1,326
営業利益	360	421
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	23	23
持分法による投資利益	4	-
その他	15	13
営業外収益合計	44	40
営業外費用		
支払利息	119	104
持分法による投資損失	-	4
為替差損	3	11
その他	51	37
営業外費用合計	174	157
経常利益	230	304
特別利益		
固定資産売却益	3	37
投資有価証券売却益	78	-
特別利益合計	82	37
特別損失		
固定資産廃棄損	0	0
本社移転費用	2	-
減損損失	-	214
特別損失合計	2	14
税金等調整前四半期純利益	311	326
法人税、住民税及び事業税	39	100
法人税等調整額	0	9
法人税等合計	39	110
少数株主損益調整前四半期純利益	271	216
少数株主利益	0	0
四半期純利益	271	216

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	271	216
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	164	18
繰延ヘッジ損益	21	9
為替換算調整勘定	297	116
持分法適用会社に対する持分相当額	99	39
その他の包括利益合計	540	183
四半期包括利益	811	32
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	811	32
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	311	326
減価償却費	214	207
減損損失	-	14
退職給付引当金の増減額(は減少)	1	23
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	2
固定資産撤去費用引当金の増減額(は減少)	-	23
受取利息及び受取配当金	24	26
支払利息	119	104
固定資産廃棄損	0	0
固定資産売却損益(は益)	3	37
投資有価証券売却損益(は益)	78	-
本社移転費用	2	-
売上債権の増減額(は増加)	1,930	1,505
たな卸資産の増減額(は増加)	257	516
仕入債務の増減額(は減少)	394	292
長期預り敷金保証金の増減額(は減少)	31	24
その他	94	16
小計	1,376	1,177
利息及び配当金の受取額	30	30
利息の支払額	131	112
移転費用の支払額	-	6
法人税等の支払額	50	103
法人税等の還付額	44	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,484	1,368
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	32
定期預金の払戻による収入	-	98
投資有価証券の取得による支出	4	4
投資有価証券の売却による収入	191	-
出資金の払込による支出	-	10
有形固定資産の取得による支出	122	146
有形固定資産の売却による収入	7	90
無形固定資産の取得による支出	6	9
その他	27	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	37	13

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,350	915
長期借入れによる収入	1,790	2,500
長期借入金の返済による支出	1,491	1,531
社債の発行による収入	782	488
社債の償還による支出	405	395
建設協力金の返還による支出	272	272
割賦債務の返済による支出	18	18
ファイナンス・リース債務の返済による支出	0	12
配当金の支払額	176	177
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,556	1,494
現金及び現金同等物に係る換算差額	68	19
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	179	119
現金及び現金同等物の期首残高	1,503	1,256
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,682	1,376

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
N C Works, Inc.	19百万円	18百万円
上記の債務保証は、富雅樂企業股份有限公司による債務保証を当社子会社が再保証したものであります。		

2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形割引高	1,492百万円	- 百万円

3. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形	8百万円	- 百万円
割引手形	122	-

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
給与・雑給	372百万円	384百万円
運賃・保管料	206	201
賞与	71	92
退職給付費用	35	43
貸倒引当金繰入額	2	2
見本費	59	62

2. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

場所	用途	種類
北海道上川郡上川町	遊休資産	土地

当社グループの減損会計適用に当たっての資産グルーピングは、事業の種類別セグメントを基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別して行っております。

当該遊休資産は今後使用見込みがないと判断し、寄付による処分の決定を行いました。これに伴い、土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(14百万円)として特別損失に計上しました。

なお、当該グループの回収可能価額は、寄付を前提としているため備忘価額としております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	1,755百万円	1,472百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	73	95
現金及び現金同等物	1,682	1,376

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	178	2.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	178	2.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	衣料事業	インテリ ア産業資 材事業	半導体 事業	ファイ ンケミ カル 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	3,801	3,067	802	479	524	8,675	227	8,902	-	8,902
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	12	6	36	-	8	64	128	192	192	-
計	3,814	3,074	838	479	532	8,739	355	9,095	192	8,902
セグメント 利益	32	67	31	65	298	494	10	504	144	360

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである自動車教習事業、新規事業等が含まれております。

2. セグメント利益の調整額 144百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 146百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	衣料事業	インテリ ア産業資 材事業	半導体 事業	ファイ ンケミ カル 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	4,180	3,445	913	406	512	9,458	274	9,732	-	9,732
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	10	6	29	-	8	55	170	225	225	-
計	4,191	3,452	943	406	520	9,513	444	9,958	225	9,732
セグメント 利益	48	171	6	40	297	564	4	568	147	421

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである自動車教習事業、新規事業等が含まれております。

2. セグメント利益の調整額 147百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 148百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「調整額」に含まれる各報告セグメントに配分していない全社資産のうち、今後使用見込みがない遊休資産について減損損失を計上しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、計上した減損損失は14百万円であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末に係るデリバティブ取引については、全てヘッジ会計が適用されているため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円4銭	2円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	271	216
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	271	216
普通株式の期中平均株式数(千株)	89,202	89,200

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月11日

株式会社トーア紡コーポレーション

取締役会 御中

京 都 監 査 法 人指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 眞 吾 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 加 地 敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーア紡コーポレーションの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーア紡コーポレーション及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。